

平成23年度9月補正予算案について

平成23年9月9日
千葉県総務部財政課
043-223-2076

＜基本的な考え方＞

◎ 東日本大震災への対応については、平成23年度5月補正及び6月補正において、総額764億円の事業費（下記注参照）を計上し、震災からの復旧・復興に取り組んできたところです。

今回の9月補正予算では、原子力災害対策の一層の強化や電力供給不足・新エネルギー対策を進めるとともに、被災者へのさらなる支援、市町村の復興支援、災害の予防等を進め、「災害に強い元気な千葉県づくり」を推進します。

このため、庁舎等建設基金を廃止し、災害復興・地域再生基金へ積み立てるとともに、その一部を活用します。

◎ また、国の経済対策により積み立てた基金を活用するとともに、緊急的に取り組むべき事業を計上し、県民の安全で豊かなくらしの実現や千葉の未来を担う子どもの育成など、「総合計画の推進」を図ります。

なお、年度間の財源の調整を図り、「健全な財政運営」に資するため、決算剰余金の2分の1以上を財政調整基金に積み立てます。

注：5月補正予算及び6月補正予算の状況

《5月補正予算》

(1) 東日本大震災への対応	435億67百万円
① 被災者の生活再建支援	101億85百万円
② インフラの復旧	192億6百万円
③ 産業の再生・復興	101億82百万円
④ 学校施設・社会福祉施設等の復旧・修繕	36億47百万円
⑤ 原子力発電所の事故・電力供給不足への対応、震災に係る調査等	3億47百万円
(2) 財源対策のための災害復興・地域再生基金への積立	93億3百万円
(1) + (2) =	528億70百万円

《6月補正予算》

(1) 東日本大震災への対応	328億19百万円
① 放射性物質の総合監視体制の整備	74百万円
② 電力供給不足・省エネルギー対策	6億50百万円
③ 被災者や商工業者・農業者等へのさらなる支援	307億83百万円
④ 医療施設等の復旧	1億29百万円
⑤ 震災に係る調査や災害の予防	11億83百万円
(2) 高病原性鳥インフルエンザへの対応 家畜疾病経営維持資金利子補給に係る債務負担行為（貸付額6億円）	

東日本大震災への対応 [5月補正] 435億67百万円 + [6月補正] 328億19百万円 = 763億86百万円

目 次

I	補正予算規模（一般会計）	3頁
II	9月補正予算案の主な施策	4頁
III	一般会計の状況	10頁
1	歳出の状況	10頁
2	歳入の状況	12頁
IV	地方債の状況	14頁
1	県債発行の状況	14頁
2	県債残高の状況	15頁
V	年間収支見込み（一般会計）と今後の財政運営の考え方	16頁
VI	主要事業	18頁
	《一般会計》	
1	東日本大震災への対応	18頁
	[原子力災害・電力供給不足・新エネルギー対策]	18頁
	[被災者支援、インフラ等の復旧]	21頁
	[市町村の復興支援、災害の予防]	28頁
2	総合計画の推進	30頁
	[安全で豊かなくらしの実現]	30頁
	[千葉の未来を担う子どもの育成]	34頁
	[経済の活性化と交流基盤の整備]	36頁
	《特別会計》	38頁
	[資料]	
1	会計別予算規模	42頁
2	部別予算額（一般会計）	43頁
3	基金一覧	44頁
4	部別主要事項	45頁

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

I 補正予算規模（一般会計）

236億28百万円（補正後予算額 1兆6,702億88百万円）

1 東日本大震災への対応 103億23百万円

(1) 原子力災害・電力供給不足・新エネルギー対策	3億16百万円
(2) 被災者支援、インフラ等の復旧	93億4百万円
(3) 市町村の復興支援、災害の予防	7億3百万円

2 総合計画の推進等 84億97百万円

(1) 安全で豊かなくらしの実現	23億94百万円
(2) 千葉の未来を担う子どもの育成	34億98百万円
(3) 経済の活性化と交流基盤の整備	1億80百万円
(4) その他人件費等	24億25百万円

3 基金の積立 48億8百万円

(1) 庁舎等建設基金の廃止 → 災害復興・地域再生基金への積立	28億8百万円
(2) 平成22年度決算剰余金に係る財政調整基金への積立	20億円

1 + 2 + 3 = 236億28百万円

[財源内訳]

・国庫支出金 （生活福祉資金補助金、私立高校等経常費助成費補助金 等）	16億26百万円
・県債 （災害復旧事業債 等）	41億10百万円
・諸収入等 （災害救助事業負担金、県単災害復旧事業負担金 等）	6億94百万円
・繰越金 （平成22年度一般会計決算における決算剰余金見込み）	38億83百万円
・繰入金 （庁舎等建設基金の廃止、子宮頸がん等ワクチン接種促進基金 等）	86億73百万円
・特別交付税 （被災者生活再建支援基金拠出金分）	36億67百万円
・災害復興・地域再生基金繰入金 （参考）災害復興・地域再生基金について 6月補正後残高 7億82百万円 9月補正積立 28億8百万円：庁舎等建設基金を廃止して積立 9月補正取崩 9億75百万円：東日本大震災への対応のため取崩 9月補正後残高 26億15百万円 ⇒残高26億15百万円については、今後の財源として活用予定	9億75百万円

Ⅱ 9月補正予算案の主な施策

1 東日本大震災への対応

[原子力災害・電力供給不足・新エネルギー対策]

放射能調査体制をさらに強化するため、国からの委託を受け、モニタリングポストやゲルマニウム半導体検出器などを整備します。

また、県内農畜産物の安全・安心を確保するため、新たに「牛肉の放射性物質安全チェック制度」を設け、全ての肉用牛農家について、飼育管理状況等のチェックも行った上で、放射性物質の検査を実施するとともに、市町村が実施する農畜産物のスクリーニング検査について、機器の整備や分析費に対して助成します。

さらに、電力供給不足に対応するため、社会福祉施設や救急病院の自家発電装置の整備に対して助成するとともに、企業の就業日等の変更に対応した保育所や放課後児童クラブの休日における開設等の費用に対し助成します。

このほか、中小事業者の省エネ設備の導入に対する助成を拡充するとともに、新エネルギーの導入や既存エネルギーの高度利用等について、民間事業者の意向などをふまえた本県における活用推進方策を検討します。

○ 環境放射能水準調査事業（18頁1段目）	118,500千円
○ 畜産物等の放射性物質検査事業（18頁2段目）	8,200千円
○ 千葉県放射性物質対策補助事業【新規】（18頁3段目）	15,179千円
○ 社会福祉施設における非常用自家発電機設置費補助事業（19頁1段目）	71,100千円
○ 医療施設自家発電装置整備事業【新規】（19頁2段目）	54,000千円
○ 電力需給対策に対応した休日保育等特別事業【新規】（19頁3段目）	30,450千円
○ 中小事業者省エネ設備導入補助事業（19頁4段目）	31,000千円
○ 新エネルギー活用推進検討事業【新規】（20頁1段目）	10,331千円

[被災者支援、インフラ等の復旧]

被災された方々の当面の就業機会を提供するため、県が直接、被災者を非常勤職員として採用します。

また、被災した低所得者の当面の生活費等に対する貸付原資の助成や、被災者生活再建支援法に基づく基金への拠出を行うとともに、被災して就学が困難となった児童・生徒の授業料、学用品購入費等に対して助成します。

さらに、高齢者福祉施設等の災害復旧に係る県単独助成を新設するとともに、社会福祉施設や保育施設の園庭等の被害に対する助成の拡充を図ります。

このほか、県内観光地への観光客の誘致を促進するため「がんばろう千葉」観光優待キャンペーンを秋に追加して実施します。

被災した水資源機構営の農業用施設については、復旧に係る地元負担の軽減を図ります。

また、被災した公共土木施設については、国庫補助の対象とならなかった箇所を県単独事業として復旧するとともに、国直轄で実施する災害復旧に係る事業費の一部を負担します。

○ 被災者雇用緊急事業【新規】(21頁1段目)	203,621千円
○ 生活福祉資金補助金【新規】(21頁2段目)	500,000千円
○ 被災者生活再建支援基金拠出金【新規】(22頁1段目)	3,782,866千円
○ 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金事業(23頁1段目)	127,133千円
○ 高齢者福祉施設等災害復旧事業【新規】(23頁3段目)	10,500千円
○ 社会福祉施設等災害復旧事業(24頁1段目)	65,000千円
○ 保育施設の園庭等に対する災害復旧支援事業(24頁4段目)	70,000千円
○ 「がんばろう千葉」観光優待キャンペーン事業(25頁2段目)	10,000千円
○ 水資源機構営施設に係る災害復旧費負担金【新規】(25頁3段目)	9,623千円
○ 県単災害復旧事業(26頁1段目)	766,000千円
○ 河川・海岸・砂防事業(26頁2段目)	172,066千円
○ 災害直轄事業負担金(26頁3段目)	2,400,000千円

[市町村の復興支援、災害の予防]

被災市町村の行う復旧・復興事業について、市町村振興資金に災害復興事業貸付分として10億円を増額するとともに、市町村における復興計画や災害対応力強化のための構想策定に対して助成します。

また、今回の石油コンビナート地区の被災を踏まえ、関係機関や事業者などとともに耐震対策や発災時の初動体制のあり方などを検証の上、石油コンビナート等防災計画の見直しを行います。

さらに、今回の震災で市町村等に供給した防災用備蓄物資を補充します。

このほか、県立学校の耐震改修工事等を前倒しして着手するとともに、住宅の耐震診断や耐震改修等に対し補助を行う市町村への助成を増額し、災害の予防に努めます。

- 特別会計市町村振興資金（災害復興事業貸付分）（28頁1段目） 1,000,000千円
- 地域の災害対応力強化構想策定支援事業【新規】（28頁2段目） 20,000千円
- 石油コンビナート防災体制の検討事業【新規】（28頁3段目） 597千円
- 防災用備蓄物資等補充事業（28頁4段目） 140,000千円
- 県立学校耐震化推進事業（29頁1段目） 14,200千円
（債務負担行為 2,450,000千円）
- 住まいの耐震化サポート事業（29頁2段目） 20,000千円

2 総合計画の推進

[安全で豊かなくらしの実現]

犯罪の起こりにくいまちづくりを推進するため、振り込め詐欺や震災に乗じた義援金詐欺等に対応したコールセンター事業を新たに実施します。

また、障害者への福祉サービスの拡充を図るため、必要な施設の改修や人工呼吸器の整備などを促進します。

さらに、安心して質の高い医療サービスを提供するため、医師キャリアアップ・就職支援センターの施設・設備に対する助成を増額するとともに、遠隔医療を実施する機器等の整備に対して助成します。

このほか、総合スポーツセンターソフトボール場を公式戦が開催できるように整備するとともに、有害鳥獣捕獲を安全に行うための訓練施設を確保するため、千葉県射撃場におけるライフル射撃場の再開に向けた防音対策工事の設計を実施します。

- 振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業【新規】（30頁1段目） 34,000千円
- 障害者自立支援対策臨時特例基金事業（31頁2段目） 1,373,000千円
- 医師キャリアアップ・就職支援センター設置・運営事業（32頁2段目） 68,500千円
- 遠隔医療設備整備事業【新規】（32頁3段目） 5,145千円
- 総合スポーツセンター公式ソフトボール場等整備事業【新規】（32頁4段目） 105,000千円
- 千葉県射撃場改修事業【新規】（33頁1段目） 5,000千円

[千葉の未来を担う子どもの育成]

国からの交付金を積み立てた基金を活用して、市町村が実施する子宮頸がん等のワクチン接種費用に対する助成を増額します。

また、安心して子育てができる環境を整備するため、民間保育所の施設整備に対して助成を行い、待機児童の解消に努めるとともに、保育所等が実施する延長保育、病児・病後児保育等への助成を拡充します。

さらに、放課後児童クラブや市町村が実施する地域の実情に応じた子育て支援活動に対する助成を増額するなど、子育てを支える環境づくりを進めます。

○ 子宮頸がん等ワクチン接種促進基金事業（34頁1段目）	2,321,229千円
○ 保育所緊急整備事業（34頁2段目）	496,000千円
○ 保育対策等促進事業（34頁3段目）	14,500千円
○ 放課後児童健全育成事業（35頁1段目）	119,100千円
○ 地域子育て創生事業（35頁2段目）	544,572千円

[経済の活性化と交流基盤の整備]

国からの交付金を積み立てた基金を活用して、被災者雇用緊急事業など緊急的な雇用対策のための事業を実施します。

また、県内の森林整備を促進するため、間伐等の事業に対する助成や森林病害虫の駆除費等を増額するとともに、農村環境の健全な維持管理を促進するため、集落ぐるみで農村資源の保全活動に取り組む地域に対して助成を拡充します。

さらに、3月に発生した高病原性鳥インフルエンザによる移動制限で経営に著しい損失を受けた養鶏農家に対して補償金を支給します。

このほか、イノシシなど有害獣による農作物被害を防止するため、市町村が実施する防護柵の設置等の助成を拡大するなど、活力ある農山村づくりを推進します。

○ 緊急雇用創出事業（36頁1段目）【再掲】	258,383千円
○ 森林整備加速化・林業再生基金事業（36頁2段目）	42,081千円
○ 農地・水保全管理支払交付金事業（36頁3段目）	7,000千円
○ 高病原性鳥インフルエンザ対策事業（37頁1段目）	87,454千円
○ イノシシ等有害獣被害防止対策事業（37頁2段目）	31,235千円

Ⅲ 一般会計の状況

1 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	23年度			22年度	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②	9月現計 ④	
人 件 費 ①	594,561	1,767	596,328	609,541	97.8
知事部局	79,328	▲108	79,220	83,368	95.0
教育庁	396,352	2,046	398,398	407,412	97.8
警察本部	118,881	▲171	118,710	118,761	100.0
物 件 費 ②	32,682	402	33,084	33,196	99.7
維持補修費	4,168	19	4,187	4,003	104.6
社会保障費 ③	195,817	3,210	199,027	179,555	110.8
投資的経費 ④	194,107	10,177	204,284	150,105	136.1
普通建設	137,685	6,366	144,051	125,514	114.8
補助	76,727	2,212	78,939	74,010	106.7
単独	60,958	4,154	65,112	51,504	126.4
受託	5,111		5,111	810	631.0
災害	29,380	1,331	30,711	3,253	944.1
直轄	21,931	2,480	24,411	20,528	118.9
その他 消費的経費 ⑤	427,025	2,490	429,515	387,243	110.9
負担金	14,037	79	14,116	12,611	111.9
補助金	86,312	1,941	88,253	78,756	112.1
交付金	95,988	73	96,061	92,513	103.8
うち税交付金	87,109		87,109	79,231	109.9
その他	230,688	397	231,085	203,363	113.6
公 債 費	173,994		173,994	169,122	102.9
積 立 金 ⑥	11,005	3,022	14,027	1,333	1,052.3
繰 出 金 ⑦	13,151	2,541	15,692	15,444	101.6
予 備 費	150		150	150	100.0
合 計	1,646,660	23,628	1,670,288	1,549,692	107.8

[補正額の概要]

- ①**人件費**については、現在の人員構成で積算したところ、学級数の増加に伴う教職員の人員増等により教育庁の人件費が約20億円増加することなどから、約18億円の増額となっています。
- ②**物件費**については、被災者雇用緊急事業や防災用備蓄物資補充事業を実施することなどから、約4億円の増額となっています。
- ③**社会保障費**については、子宮頸がん等ワクチン接種促進基金事業や地域子育て創生事業等国からの交付金を積み立てた基金を活用する事業を実施することなどから、約32億円の増額となっています。
- ④**投資的経費**については、普通建設補助事業において、障害者自立支援対策臨時特例基金事業など約22億円、普通建設単独事業において、被災者生活再建支援基金拠出金など約42億円を計上するほか、災害復旧事業で約13億円、直轄事業負担金で約25億円を計上することから、約102億円の増額となっています。
- ⑤**その他消費的経費**については、負担金において、県内医療関係者等救助活動負担金約8千万円、補助金において、地域支え合い体制づくり事業等国からの交付金を積み立てた基金を活用する事業に係る補助金など約19億円、交付金については、被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金事業など約7千万円、その他、高病原性鳥インフルエンザ対策事業の補償金などを計上することから、約25億円の増額となっています。
- ⑥**積立金**については、庁舎等建設基金を廃止して災害復興・地域再生基金に約28億円積み立てることなどから、約30億円の増額となっています。
- ⑦**繰出金**については、特別会計財政調整基金に20億円、特別会計市町村振興資金に約5億円を繰り出すことなどから、約25億円の増額となっています。

2 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	23年度			22年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
県 税	634,095		634,095	617,293	102.7
地方譲与税	68,225		68,225	57,267	119.1
地方特例交付金	7,277		7,277	7,415	98.1
[臨時財政対策債を含めた 実質的な地方交付税]	[344,000]	[3,667]	[347,667]	[354,894]	[98.0]
地方交付税 ①	168,000	3,667	171,667	154,607	111.0
普通交付税	167,000		167,000	153,607	108.7
特別交付税	1,000	3,667	4,667	1,000	466.7
交通安全対策特別交付金	1,900		1,900	1,900	100.0
分担金・負担金 ②	9,684	201	9,885	8,778	112.6
国庫支出金 ③	179,015	1,626	180,641	167,677	107.7
繰入金 ④	79,593	9,648	89,241	40,984	217.7
繰越金 ⑤		3,883	3,883	3,093	125.5
諸収入 ⑥	224,621	398	225,019	192,039	117.2
県債 ⑦	252,851	4,110	256,961	276,555	92.9
建設地方債	76,851	4,110	80,961	66,268	122.2
[うち東日本大震災に係る 災害復旧事業債分]	[7,948]	[3,327]	[11,275]	[]	皆増
退職手当債				10,000	皆減
臨時財政対策債	176,000		176,000	200,287	87.9
その他	21,399	95	21,494	22,084	97.3
合 計	1,646,660	23,628	1,670,288	1,549,692	107.8

[補正額の概要]

- ①**地方交付税**については、被災者生活再建支援基金拠出金の財源として、特別交付税が措置されることに伴い、約37億円の増額となっています。
- ②**分担金・負担金**については、災害復旧事業に係る市町村負担金などを約2億円増額します。
- ③**国庫支出金**については、生活福祉資金補助金や私立高校等経常費助成費補助金など、東日本大震災に係る国の補正予算に対応することなどに伴い、約16億円の増額となっています。
- ④**繰入金**については、庁舎等建設基金の廃止や災害復興・地域再生基金を活用するほか、国からの交付金を積み立てた基金を活用した事業の実施により、約96億円の増額となっています。
- ⑤**繰越金**については、22年度決算剰余金の見込みが明らかになったことに伴い、約39億円を計上しています。
- ⑥**諸収入**については、災害救助法に基づく被災県からの避難者救助に要する経費3億円を被災県から受け入れることなどにより、約4億円の増額となっています。
- ⑦**県債**については、東日本大震災に伴う災害復旧事業債約33億円のほか、一般事業債として、河川等分約3億円などにより、約41億円の増額となっています。

IV 地方債の状況

1 県債発行の状況

(単位:億円)

区 分	23年度			22年度 9月現計 (D)	増 減 (C)-(D)
	現計予算 (A)	9月補正 (B)	合 計 (C)=(A)+(B)		
建設地方債 ①	769	41	810	663	147
うち災害復旧事業債	87	33	121	12	109
うち東日本大震災分	80	33	113		113
退職手当債 ②				100	▲100
建設地方債等 ①+②=③	769	41	810	763	47
臨時財政対策債 ④	1,760		1,760	2,003	▲243
計 ③+④	2,529	41	2,570	2,766	▲196

- 9月補正予算案では、建設地方債のうち、東日本大震災に伴う災害復旧事業債を33億円増額したほか、一般事業債として、河川等分2億7千万円、被災者生活再建支援基金出資金1億2千万円を計上したことなどから、全体で41億円の増額となっています。

2 県債残高の状況

(単位:億円)

区 分	20年度	21年度	22年度 (ア)	23年度 (イ)	増 減 (イ)－(ア)
建設地方債 ①	16,933	16,571	16,096	15,878	▲218
うち災害復旧事業債	5,589	4,905	4,119	4,231	112
うち東日本大震災分				113	113
退職手当債 ②	836	1,061	1,046	1,026	▲20
建設地方債等の実質的な残高 ①+②=③	17,769	17,632	17,142	16,904	▲238
臨時財政対策債等 ④	5,975	7,292	9,097	10,617	1,520
計 ③+④	23,744	24,924	26,239	27,521	1,282
(参考)満期一括償還のための積立金残高	1,932	2,177	2,442	2,818	376

注1 満期一括償還のための積立金残高を控除した実質的な地方債残高

2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

3 21年度までは決算額、22年度は決算見込み、23年度は9月補正後見込み

○ 平成23年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、2兆7,521億円となる見込みです。

○ 22年度末と比べると、1,282億円増加していますが、その要因は、交付税の振替である臨時財政対策債の増加です。

○ 建設地方債等の残高については、東日本大震災に係る災害復旧事業債113億円を加えても238億円減少しています。

V 年間収支見込み（一般会計）と今後の財政運営の考え方

- 9月補正予算では、国庫支出金や県債などの活用に加え、特別交付税や繰越金を計上するとともに、庁舎等建設基金を廃止することにより、必要な財源を確保しました。
- しかしながら、今後、東日本大震災へのさらなる対応や社会保障費等において追加財政需要が見込まれることに加え、県税収入は経済情勢の悪化により法人関係税を中心として大幅な減少が見込まれることから、大変厳しい財政状況になるものと思われまます。

1 東日本大震災への対応

<5月補正額 435億67百万円>

所要一般財源 128億61百万円



財政調整基金 7億円
 県債管理基金 50億円
 災害復興・地域再生基金 71億61百万円

<6月補正額 328億19百万円>

所要一般財源 13億61百万円



災害復興・地域再生基金 13億61百万円

<9月補正額 103億23百万円>

所要一般財源 46億42百万円



特別交付税 36億67百万円
 災害復興・地域再生基金 9億75百万円

<基本的な考え方>

- 今回の震災は、規模だけではなく、被災内容も過去に例を見ないものであることから、復旧・復興については、県を挙げて最大級の取組みを進めていく必要があると考えています。
- このための財源については、復旧・復興のための国庫支出金や災害復旧事業債等の地方債に加え、災害復興・地域再生基金など、県が保有している基金等を最大限活用することで、所要額を確保していきます。

今後の収支見込みと財源対策

東日本大震災へのさらなる対応 + α 億円



[財源対策]
 災害復興・地域再生基金 26億円

2 総合計画の推進等（緊急的に実施する事業等）のための対応

<5月補正額 なし>

<6月補正額 なし>

(別に、高病原性鳥インフルエンザへの対応のための債務負担行為あり)

<9月補正額 84億97百万円>

所要一般財源 18億83百万円

繰越金 18億83百万円

今後の収支見込みと財源対策

[歳出]

追加財政需要（社会保障費等） +100億円程度
 事業費の節減 ▲30億円程度
 歳出計 +70億円程度

[歳入]

県税収入の減 ▲180億円程度
 普通交付税・臨時財政対策債 +70億円
 歳入計 ▲110億円程度

所要一般財源 180億円程度

[財源対策]

退職手当債 180億円程度

以上のように、東日本大震災へのさらなる対応のための財源（ α 億円）、また、その他の財政需要に対応するための財源（180億円程度）が必要と見込まれており、これらの財源対策としては、災害復興・地域再生基金の活用（26億円）、退職手当債の発行（180億円程度）等を予定しています。

<基本的な考え方>

- 震災の影響による景気の低迷により、県税収入は法人関係税を中心に、大幅な減少が見込まれ、大変厳しい財政状況となっています。
- 県税収入の減少分は、地方交付税と臨時財政対策債により一部補てんされますが、それでも不足する分や、社会保障費などの追加財政需要に対しては、特例的な地方債である退職手当債などの活用を図ることで対応していきます。
- また、歳出面でも、事業の実施方法の工夫などにより、同程度の事業効果を確保しながら、可能な限りの節減を行い、財源の確保に努めていきます。

VI 主要事業

《 一般会計 》

1 東日本大震災への対応

[原子力災害・電力供給不足・新エネルギー対策]

○環境放射能水準調査事業（大気保全課） 118,500千円（既定予算とあわせ128,657千円）

国の補正予算に対応し、放射能調査体制をさらに強化するため、国からの委託を受け、モニタリングポストやゲルマニウム半導体検出器（放射性物質分析装置）等を整備します。

[整備内容]

- ・放射線に対する監視体制の強化 91,500千円
 - ① モニタリングポスト（固定式の放射線量測定装置）6台
 - ② サーバイメーター（携帯可能な放射線量測定器）3台
- ・放射性物質の分析体制の強化 27,000千円
 - ① ゲルマニウム半導体検出器（放射性物質分析装置）1台
 - ② エアーサンプラー（大気中の塵の採取装置）3台

○畜産物等の放射性物質検査事業（畜産課） 8,200千円（既定予算とあわせ15,024千円）

県内畜産物の安全・安心を確保するため、新たに「牛肉の放射性物質安全チェック制度」を設け、全ての肉用牛農家について、飼育管理状況等のチェックも行い、さらに出荷時には放射性物質の検査を実施します。また、県内食肉センターの検査機器に対して助成を行うなど、検査体制の一層の充実を図ります。

- [内訳]
- | | |
|------------------------|---------|
| 1 牛肉の放射性物質検査（全戸検査の実施等） | 4,682千円 |
| 2 その他の畜産物の放射性物質検査 | 1,018千円 |
| 3 放射性物質検査機器補助 | 2,500千円 |
- （整備箇所）千葉県食肉公社、東陽食肉センター、南総食肉センター
（補助率） 国1/3 食肉センター2/3

○千葉県放射性物質対策補助事業【新規】（安全農業推進課） 15,179千円

原子力発電所の事故に伴う放射性物質による農畜産物等への影響を調査するため、市町村が実施するスクリーニング検査用の機器整備や分析費に対し、国庫補助を活用して助成します。

[事業主体] 10市

[負担割合] 国1/2 市1/2

○社会福祉施設における非常用自家発電機設置費補助事業（障害福祉課）

71,100千円（既定予算とあわせ422,100千円）

自家発電装置を有していない社会福祉施設の電力確保を支援するため、要望の増加に対応し、補助金を増額します。

[対象施設] 重度障害児者施設（重症心身障害児施設、身体障害者療護施設等）

[対象経費] 自家発電装置等の設置に係る経費

[上限額] 9,000千円

[負担割合] 国1/2、県1/4、事業者1/4

[施設数] 22施設

○医療施設自家発電装置整備事業【新規】（医療整備課）

54,000千円

（県単独事業の新設）

自家発電装置を有していない救急病院の電力確保を支援するため、自家発電装置の整備に要する経費の一部について助成します。

[補助対象] 自家発電装置を有しない救急病院
（救急告示病院、病院群輪番制病院）

[対象事業] 自家発電設備の新設に要する費用

[補助率] 1/3

○電力需給対策に対応した休日保育等特別事業【新規】（児童家庭課）

30,450千円

電力需給対策に伴う就業時間等の変更に対応するため、安心こども基金を活用して、保育所や放課後児童クラブの休日の開設や開設時間の延長等を行う費用に対し助成します。

[補助対象] 市町村

[補助率] 国（基金）1/2、県1/4、市町村1/4

（国（基金）1/2、政令・中核市1/2）

[実施期間] 平成23年7月～9月

○中小事業者省エネ設備導入補助事業（環境政策課）

31,000千円（既定予算とあわせ118,500千円）

中小事業者が省エネルギーを図る目的で行う設備導入や施設改修に対し助成します。

[事業内容]

- ・補助率：1/3以内（上限800万円）
- ・補助対象：断熱窓、遮熱フィルム、LED等高効率照明
太陽光発電システム、太陽熱利用システム

○新エネルギー活用推進検討事業【新規】（環境政策課）

10,331千円

（県単独事業の新設）

再生可能エネルギーの導入や既存エネルギーの高度利用を促進するため、新エネルギー活用推進検討調査を実施するとともに、有識者検討会を設置し県の推進方策を検討します。

[事業内容]

- ・有識者検討会の設置（環境・経営・エネルギーの専門家等5名程度で構成）331千円
- ・新エネルギー活用推進検討調査 10,000千円

[被災者支援、インフラ等の復旧]

○被災者雇用緊急事業【新規】（雇用労働課） 203,621千円

東日本大震災により被災された方々に、当面の就業機会を提供し、生活再建に向けての第一歩となるよう支援を行うため、緊急雇用創出事業等臨時特例基金を活用し、県の非常勤職員として採用します。

[事業概要]

- ・対象者：災害救助法適用地域に所在する事業所を離職した方
又は震災時に上記地域に居住していた方
- ・雇用人数：本庁・出先機関を併せ約160人
- ・業務内容：一般事務補助（データ入力、書類整理 等）
被災現場や放射能汚染に係る調査補助 等

○生活福祉資金補助金【新規】（健康福祉指導課） 500,000千円

被災した低所得世帯が当面の生活に必要な費用等に対し、特例措置として「生活復興支援資金」の貸付を行うため、県社会福祉協議会にその貸付原資を助成します。

[貸付対象費用及び貸付限度額]

- ① 生活のめどが立つまでの当面の生活費
単身世帯：月額15万円以内 複数世帯：月額20万円以内 ※6か月以内
- ② 転居費用、車両購入費用等、生活復興のため必要な費用 80万円以内
- ③ 住宅補修等に必要な費用 250万円以内

[補助率] 国3/4、県1/4

○災害救助事業（健康福祉政策課） 300,000千円（既定予算とあわせ 1,230,000千円）

災害救助法に基づく被災県からの避難者の救助や受入れに要する経費について、所要額の増加が見込まれるため、市町村等に対する負担金を増額します。

- ・旅館・ホテル等の宿泊費用 180,000千円
- ・市町による県外避難所向けの避難所設置・運営に要する費用 120,000千円

○被災者生活再建支援基金拠出金【新規】（防災危機管理課） 3,782,866千円

被災者生活再建支援法に基づき、地震等の自然災害により住宅に被害が生じた世帯に支給する支援金の原資として拠出します。

[補正内容]

- 1 東日本大震災分 1,470,160千円
震災で支給する支援金の不足分を拠出するもの（都道府県分342億円）
- 2 積戻分 2,312,706千円
震災前の残高まで基金の積戻しを行うもの（538億円）

[参考] 被災者生活再建支援金

①住宅の被害程度に応じて支給する支援金（基礎支援金）

区 分	全壊	半壊等で解体	大規模半壊
二人以上の世帯	100万円	100万円	50万円
単身世帯	75万円	75万円	37.5万円

②住宅の再建方法に応じて支給する支援金（加算支給金）

区 分	建築・購入	補修
二人以上の世帯	200万円	100万円
単身世帯	150万円	75万円

○県内医療関係者等救助活動負担金【新規】（健康づくり支援課、障害福祉課、医療整備課）

78,935千円

被災県等からの要請により、各団体を通じた県内医療関係者等の被災地への派遣に要した経費について負担します。

[負担先] 日本精神科病院協会千葉県支部、県看護協会、県内各病院等

[主な派遣先] 【県外】岩手県陸前高田市、宮城県南三陸町等

【県内】旭市、鴨川市

○生活福祉資金貸付事業推進費補助金【新規】（健康福祉指導課） 33,120千円

県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会職員の被災地への派遣費用等に対し助成します。

[派遣先] 福島県相馬市、いわき市

[業 務] 生活福祉資金貸付に係る業務支援、ボランティアコーディネート支援

○被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金事業（学事課、財務施設課、学校安全保健課）

127,133千円

被災により就学が困難となった幼児・児童・生徒の学費等に対して助成するため、国の1次補正予算により創設された被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金を活用し、私立学校等における授業料等減免事業や市町村が実施する就園・就学支援事業に助成します。

・私立学校等における授業料等減免事業への助成（学事課）

63,501千円

[内 訳]

- ・幼稚園：入園料（150人）、保育料（150人） 44,750千円
- ・小・中・高・専：入学金（延べ28人）、授業料（延べ55人） 13,125千円
- ・高・専（高等課程）：授業料（70人） 5,626千円

・市町村が実施する就園・就学支援事業への助成等【新規】（財務施設課、学校安全保健課）

63,622千円

[内 訳]

- ・幼稚園：入園料、保育料（43人） 4,843千円
- ・小・中：学用品費、通学費、医療費、給食費等（延べ1,738人） 54,344千円
- ・特別支援学校等：教科書購入費、通学費、学用品購入費等（延べ53人） 4,435千円

○私立学校経常費補助（教育活動復旧分）【新規】（学事課）

466,000千円

国の1次補正予算により創設された教育活動復旧費を活用し、被災した学校法人に対し、教育活動の復旧に要する経費を助成します。

[補助対象経費]

修繕費、人件費等の経常的経費（施設の復旧費は対象外）

[助成額]

私立学校施設災害復旧事業（国事業）の事業費総額の1/6相当額を被災した学校法人に配分

○高齢者福祉施設等災害復旧事業【新規】（高齢者福祉課）

10,500千円

（県単独事業の新設）

国庫補助の対象外となる株式会社等が設置した施設の災害復旧に要する費用について補助する市町村に対し、助成します。

[対象施設] 株式会社等が設置する小規模多機能型居宅介護事業所及び認知症高齢者グループホーム（国交付金を受けて整備した施設以外のもの）

[対象経費] 災害復旧費（1件につき80万円以上）

施設所在地の市町村が2/3以上補助する事業

[補助率] 対象経費の1/3（負担割合 県1/3、市町村1/3、事業者1/3）

○社会福祉施設等災害復旧事業（障害福祉課）

65,000千円

（既定予算とあわせ1,195,000千円）

社会福祉施設の被害箇所を増等により所要額が増加したことなどから、補助金を増額します。

1 施設 57,000千円

[補助対象] 施設の災害復旧に要する経費

[負担割合] 国1/2、県1/4、事業者1/4

[施設数] 38施設

2 設備 8,000千円

[補助対象] 事業再開にあたって必要な設備の復旧に要する経費

[負担割合] 国10/10

[施設数] 11施設

○子育て支援事業設備等復旧支援事業【新規】（児童家庭課）

400千円

被災した子育て関連施設に対し、復旧に要する費用の一部について助成します。

[補助対象] 災害救助法又は被災者生活再建支援法が適用される市町村

[対象事業] 放課後児童クラブ等の事業再開に要する経費

[補助基準額] 新たに賃借物件を借りて事業再開する場合 2,210千円

新たに賃借物件を借りずに事業再開する場合 2,000千円

[補助率] 10/10（全額国庫）

○介護施設等復旧支援事業費等補助金【新規】（保険指導課）

10,000千円

被災した介護サービス事業者に対し、事業再開に要する経費の一部について助成します。

[補助対象] 被災した介護保険サービス事業者であって、被災地において介護サービス事業を行う者（市町村、民間事業者）

[対象事業] 被災事業所の事業再開に要する経費

[補助基準額] 訪問介護・訪問看護 7,000千円、通所介護 8,000千円、
居宅介護支援 3,500千円

[補助率] 10/10（全額国庫）

○保育施設の園庭等に対する災害復旧支援事業（児童家庭課）

70,000千円

（既定予算とあわせ 90,000千円）

（県単独事業の拡充）

国庫補助の対象外となる保育施設の園庭等の災害復旧に対する助成について、液状化等による甚大な被害に対応するため、補助金を増額します。

[補助対象] 園庭の復旧、遊具・外構等の設備整備に係る経費

[補助基準額] 25,000千円

[補助率] 1/2

[対象施設] 保育所 72施設を想定

○被災文化財再建支援事業（文化財課）

1,790千円

東日本大震災により被害を受けた文化財について、復旧に必要な経費を助成します。

[補助率] 1/2

[補助対象] 県指定文化財 2箇所

[内 訳] 旧林家住宅（所在地：旭市） 565千円

飯高檀林跡（所在地：匝瑳市） 1,225千円

○「がんばろう千葉」観光優待キャンペーン事業（観光課）

10,000千円（既定予算とあわせ20,000千円）

（県単独事業の拡充）

県内観光地への観光客の誘致を促進するため、県内観光施設において、入場無料キャンペーンを実施します。

[事業内容]

- ・夏期に実施した本キャンペーンを追加で実施するもの
- ・県内観光施設の無料優待券を、抽選やイベント等で配布
- ・優待券が使用された場合、無料となった入場料金の1/2を県が補助

[対象施設] キャンペーンに参加する県内観光施設（参加施設は別途募集）

[キャンペーン期間] 秋期（11月～12月頃）を予定

※なお、キャンペーン期間中、本優待券を持参することにより、県立美術館・博物館にも無料で入場できます。

○水資源機構営施設に係る災害復旧費負担金【新規】（耕地課）

9,623千円

（債務負担行為 218,000千円）

震災により被害を受けた（独）水資源機構の農業用施設について、機構が実施する復旧事業に係る費用の一部を負担します。なお、県負担分とあわせて地元負担分についても、県で負担することとし、地元負担の軽減を図ります。

[実施施設] 印旛沼開発、北総東部用水、成田用水、東総用水

[負担割合] 国65%～89.9% 国庫補助残について全額県負担

○県単災害復旧事業（県土整備政策課） 766,000千円（既定予算とあわせ 1,076,000千円）

東日本大震災により被災した公共土木施設のうち、国庫補助事業として採択されなかった箇所について、早期復旧を図るため、単独事業として復旧工事を実施します。

[内 訳]

河川海岸	3か所	43,000千円	木戸川（山武市）、境川（浦安市）、旭海岸（旭市）
道 路	3か所	36,000千円	西浦安停車場線（浦安市）
公 園	3か所	11,810千円	幕張海浜公園（千葉市）
港 湾	1か所	675,190千円	名洗港〔銚子マリーナ〕（銚子市）

○河川・海岸・砂防事業〔単独事業〕（河川整備課、河川環境課）

172,066千円（既定予算とあわせ 3,158,366千円）

東日本大震災により被災した河川・海岸・砂防施設のうち、災害による被災と認定されなかった箇所について、復旧・改良工事や再度被災防止のための調査等を実施します。

[内 訳]

河 川	6か所	72,014千円	印旛沼（栄町、成田市）ほか
海 岸	7か所	39,700千円	浦安海岸（浦安市）ほか 海岸堤防高の検証業務委託 ほか
砂 防	13か所	60,352千円	興津地区（栄町）ほか

○災害直轄事業負担金（県土整備政策課） 2,400,000千円（既定予算とあわせ 2,692,000千円）

東日本大震災により被災した国直轄河川について、国が実施する災害復旧事業に係る事業費の一部を負担します。

[内 訳]	利根川（香取市、栄町）	1,600,000千円
	江戸川（野田市）	90,000千円
	常陸利根川（香取市）	710,000千円

○南房パラダイス管理運営事業【新規】（観光課） 163,484千円

県の観光施設である南房パラダイスについては、指定した事業者には施設の管理権限を包括的に委任する指定管理者制度を導入し、利用料金収入により管理運営経費を賄っていたところですが、東日本大震災の影響により利用者が激減し、指定管理の継続が困難となったため、緊急避難策として、当面の間、県が管理することとし、管理運営業務を委託します。

[委託期間] 平成23年9月～平成24年3月

○庁舎等の復旧		32,100千円
震災により被害を受けた合同庁舎等の復旧・修繕等を行います。		
[内訳]		
・ 地域振興事務所庁舎等改修事業【新規】（総務課）		17,300千円
香取地域振興事務所職員トイレ解体新築工事	5,950千円	
君津地域振興事務所受水槽等設置工事	11,350千円	
・ 農林総合研究センター施設整備事業（担い手支援課）		14,800千円
新品種育成用水田圃場等の復旧	14,800千円	

[市町村の復興支援、災害の予防]

- 特別会計市町村振興資金（災害復興事業貸付分）（市町村課） 1,000,000千円
（既定予算とあわせ 2,800,000千円）
（県単独事業の拡充）

市町村の行う東日本大震災に係る復旧・復興事業について、市町村の資金需要に柔軟に対応するため、災害復興事業貸付分として、市町村振興資金の貸付金額を増額します。

[貸付条件]

- ・貸付利率 無利子を想定
- ・貸付期間 12年以内（据置期間：2年以内）
- ・償還方法 元利均等年賦償還

- 地域の災害対応力強化構想策定支援事業【新規】（防災危機管理課） 20,000千円
（県単独事業の新設）

被災市町村における復興計画や、県内市町村における災害対応力を強化していくための構想や計画策定経費への補助制度を創設します。

[補助内容]

- ・事業主体 県内市町村
- ・補助率 1/2（上限1,000千円）
- ・対象経費 計画策定に係る経費（国庫補助事業は除く）

- 石油コンビナート防災体制の検討事業【新規】（消防課） 597千円

石油コンビナートにおける今回の地震災害及び発災時の初動体制などを関係機関や事業者などとともに検証の上、「石油コンビナート等防災計画」を見直すことから、有識者等による検討部会及び分科会を設置します。

[補正内容]

- ・検討部会開催 359千円（委員12名 開催予定 3回）
- ・分科会開催 238千円（委員 7名 開催予定 3回）

- 防災用備蓄物資等補充事業（防災危機管理課） 140,000千円（既定予算とあわせ164,034千円）

今回の震災で、市町村等に供給した備蓄物資を補充します。

[補正内容]

- ・災害用毛布 16,000枚
- ・防災用ブルーシート 20,000枚
- ・使い捨てトイレ 20,600個
- ・仮設組立トイレ 180基

○県立学校耐震化推進事業（財務施設課） 14,200千円（既定予算とあわせ 2,494,200千円）
（債務負担行為 2,450,000千円）

ア．耐震改修 (債務負担行為 2,106,000千円)

24年度実施予定の校舎耐震化工事について、夏休み期間中に現場工事を実施するため、債務負担行為を設定して前倒し着手します。

[工事棟数] 教室棟 20棟 屋内運動場 1棟

イ．校舎建替え 14,200千円（債務負担行為 344,000千円）

耐震改修工事を予定していた県立高校校舎3棟については、補強が困難なため建替えを行うこととし、必要な仮設校舎を設置します。

[内訳]

- ・仮設校舎設計費 14,200千円
 - 東葛飾高校（管理棟） : 2,376㎡ S48築
 - 国分高校（管理棟） : 1,585㎡ S40築
 - 銚子高校（管理教室棟） : 4,304㎡ S36～37築
- ・仮設校舎賃借料（H23～H25） 344,000千円（債務負担行為）

[スケジュール（予定）]

- 平成24年度 解体工事・新校舎設計
- 平成25年度 建築工事・新校舎へ移転

○住まいの耐震化サポート事業（建築指導課） 20,000千円（既定予算とあわせ 40,000千円）

住民が行った住宅の耐震診断や耐震改修等に対し補助を行う市町村への助成について、補助申請額が増加する見込みであることから、事業費を増額します。

- [対象] 戸建住宅の耐震診断 45市町村
戸建住宅の耐震改修等 21市町
戸建住宅以外の耐震診断 10市町

○災害時歯科医療提供体制確保事業【新規】（健康づくり支援課） 9,500千円
（県単独事業の新設）

災害時における歯科医療提供体制を確保するため、千葉県歯科医師会が整備する被災地に持ち運びが可能な歯科診療機器等の経費に対して助成します。

[補助率] 10/10

2 総合計画の推進

[安全で豊かなくらしの実現]

○振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業【新規】（生活安全総務課）

34,000千円

（債務負担行為 99,000千円）

振り込め詐欺や震災に乗じた義援金詐欺・リフォーム詐欺等に対して、速やかに被害地域の居住者（女性、老人等）に電話をかけて、直接的・個別的な防犯指導を行います。

[期間] 平成24年1月～3月（3ヶ月間）

[体制] 33名

・債務負担行為設定額 99,000千円

[期間] 平成24年4月～12月（9ヶ月間）

[体制] 33名

○放置駐車違反取締関係事務委託（交通指導課）

（債務負担行為 1,230,000千円）

放置駐車違反对策として行う違反車両取締業務の一部を民間法人に委託します。

①放置駐車違反車両確認事務委託 1,220,000千円

[委託期間] H24.4.1～H27.3.31（3年間）

[委託内容] 放置違反車両の監視活動や違反車両の現認等
千葉中央、船橋、市川等21署40ユニット80名

②放置違反金事務委託 10,000千円

[委託期間] H24.4.1～H25.3.31（1年間）

[委託内容] 放置違反金納付命令書等の作成及び発送業務

○法面崩落事故復旧事業（道路環境課） 100,000千円（既定予算とあわせ 536,570千円）

7月11日に発生した、鴨川市内浦地先における法面崩落事故に対応するため、法面の復旧、強化を行います。

[場 所] 一般国道128号 鴨川市内浦地先

[被害状況] 崩落面積：約400㎡（高さ30m×長さ15m）

人的被害・物的被害ともになし

○地域支え合い体制づくり事業（健康福祉指導課、高齢者福祉課、障害福祉課）

625,409千円（既定予算とあわせ 794,409千円）

介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用して、地域の支え合い活動について啓発を行うとともに、その立ち上げ、活動拠点の整備、人材育成等について助成します。

[補助対象] 市町村、社会福祉法人、NPO等

[対象事業] ① 地域の支え合い活動の立ち上げ支援

② 地域活動の拠点整備

③ 人材育成 等

[補助率] 国（基金）10/10

○障害者自立支援対策臨時特例基金事業（障害福祉課）

1,373,000千円

（既定予算とあわせ 4,596,257千円）

障害者自立支援法に基づく事業を行う社会福祉法人等に対し、福祉サービスの拡充を図るために必要な施設の改修や備品購入に対する助成について、要望の増加等に対応し増額します。

[主な補助対象]

・施設の改修・増築(1施設20,000千円以内)

・消防設備(1施設2,000千円以内)

・備品購入（新規）(1施設5,000千円以内)

・システム改修経費（新規）

[補助率] 国（基金）10/10

[事業期間] 18年度～23年度

○東金九十九里地域医療センター認定看護師資格取得支援事業（健康福祉政策課）【新規】

4,680千円

救命救急センターに配置予定の看護師に対し、センターへの補助を通じ、認定看護師の資格を取得させることを目的に、資金の貸付を行います。

[補助対象] 地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

[補助率] 国（地域医療再生臨時特例基金）10/10

[事業期間] 23年度～25年度

○自治体病院派遣医師支援事業（医療整備課）2,180千円（既定予算とあわせ 10,100千円）

地域医療の安定的な確保を図るため、医師不足の自治体病院に派遣される医師に対する手当の助成について増額します。

[補助対象] 旭中央病院

[対象事業] 旭中央病院から地域連携病院に派遣される医師に支給する手当

[補助基準額] 常勤150千円/月、非常勤50千円/回

[補助率] 国（地域医療再生臨時特例基金）10/10

○医師キャリアアップ・就職支援センター設置・運営事業（医療整備課）

68,500千円（既定予算とあわせ 325,617千円）

医師の医療技術研修や就職支援を行うセンターの平成23年12月の開設に向け、千葉大学が実施する設備整備に対する助成について増額します。

[対象事業] 施設整備、設備整備、運営費

[補助率] 国（地域医療再生臨時特例基金）10/10

○遠隔医療設備整備事業【新規】（医療整備課）

5,145千円

医療の地域格差の解消並びに医療の質及び信頼性を確保するため、遠隔医療の実施に必要なコンピュータ機器等の整備に要する経費の一部について助成します。

[対象事業] 遠隔医療の実施に必要なコンピュータ及び付属機器等の購入費

[補助率] 1/2（全額国庫）

○総合スポーツセンター公式ソフトボール場等整備事業【新規】（体育課） 105,000千円

総合スポーツセンターソフトボール場について、公式戦が開催できるように整備を行います。また、隣接する軟式野球場についても、安全性の確保のため改修工事を行います。

① ソフトボール場整備 60,000千円

[主な整備内容]

グラウンド改修：両翼68mを76.2mに拡張

防球ネット：2か所新設

観客席：3か所新設

② 軟式野球場整備 45,000千円

[主な整備内容]

グラウンド改修：2面を1面に変更

防球ネット：2か所新設

観客席：3か所新設

○千葉県射撃場改修事業【新規】（自然保護課）

5,000千円

有害鳥獣捕獲を安全に行うための訓練施設を確保するため、ライフル射撃場の再開に向け、射撃音の軽減を図るための防音対策工事の設計を行います。

[施設概要]

- ・所在地：市原市古敷谷
- ・射撃施設（安全狩猟を行うための実技訓練の場）※ 平成13年8月から休止中
 - ① ライフル射撃場2棟（屋内施設）
 - ② クレー射撃場5面（屋外施設）

[千葉の未来を担う子どもの育成]

○子宮頸がん等ワクチン接種促進基金事業（疾病対策課） 2,321,229千円
（既定予算とあわせ 4,859,229千円）

子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金を活用して、市町村が実施する子宮頸がん等の接種費用に対する助成を行います。

[負担割合] 国（基金）1/2、市町村1/2

[事業期間] 22年度～23年度

○保育所緊急整備事業（児童家庭課） 496,000千円（既定予算とあわせ 3,062,000千円）

安心こども基金を活用して、待機児童解消のため民間保育所の施設整備費に対する助成について、要望の増加に対応して増額します。

[補助対象] 民間保育所

[補助率] 国（基金）1/2、市町村1/4（特例：国（基金）2/3、市町村1/12）

[対象施設] 44施設（定員1,843名増）→48施設（定員2,098名増）

○保育対策等促進事業（児童家庭課） 14,500千円（既定予算とあわせ 1,054,500千円）

安心して子育てができる環境整備のため、保育所等が実施する延長保育、病児・病後児保育等に助成します。

- ・待機児童解消「先取り」プロジェクト（グループ型小規模保育事業）【新規】3,100千円
グループ型小規模保育事業を実施する市町村に助成します。

[実施主体] 市町村

[負担割合] 国1/3 県1/3 市町村1/3（政令市・中核市を除く）

- ・保育対策等促進事業 11,400千円（既定予算とあわせ 1,051,400千円）

保育所等が実施する延長・特定保育や病児・病後児保育に対する助成について、要望の増加に対応するため増額します。

[実施主体] 市町村

[負担割合] 国1/3 県1/3 市町村1/3（政令市・中核市を除く）

○放課後児童健全育成事業（児童家庭課） 119,100千円（既定予算とあわせ 1,466,100千円）

保護者が昼間家庭にいない児童等の生活や遊びの場となる「放課後児童クラブ」に対する助成について、国庫補助基準額の改正及び対象施設の増加に対応するため、増額します。

・放課後児童健全育成事業 111,000千円（既定予算とあわせ 1,281,000千円）

[実施主体] 市町村、社会福祉法人等

[補助率] 国 1/3 県 1/3 市町村 1/3（政令市・中核市を除く）

[補助対象] 開設日数 250 日以上、児童数 10 人以上のクラブ

・放課後児童クラブ支援事業 8,100千円（既定予算とあわせ 185,100千円）

[実施主体] 市町村

[補助率] 国 1/3 県 1/3 市町村 1/3（政令市・中核市を除く）

[対象事業] ① 障害児受入推進事業

② ボランティア派遣事業

③ 放課後児童の衛生・安全対策事業

○地域子育て創生事業（児童家庭課） 544,572千円（既定予算とあわせ 573,572千円）

安心子ども基金を活用して、地域の子育て環境の整備等を行います。

・地域子育て創生事業 16,000千円（既定予算とあわせ 45,000千円）

市町村が実施する地域の実情に応じた子育て支援活動に対する助成について、要望の増加に対応して増額します。

[実施主体] 市町村

[対象事業] 児童相談情報管理システムの整備、子育てセミナーの開催 等

・施設入所児童等への特別支援事業 89,000千円

子ども手当相当額を児童が入所する施設等に対して助成します。

[対象人数] 1,142人

[補助単価] 1人当たり 月 13,000 円（6ヶ月分）

・子ども手当システム改修経費補助 439,572千円

市町村に対し、子ども手当法の改正等に伴うシステム改修費について助成します。

○児童虐待防止対策緊急強化事業（児童家庭課） 3,500千円（既定予算とあわせ 73,500千円）

児童相談所一時保護所の防犯体制の強化を図るため、防犯設備等の整備を行います。

[経済の活性化と交流基盤の整備]

○緊急雇用創出事業 258,383千円（既定予算とあわせ 10,535,902千円）

国の交付金により造成した「緊急雇用創出事業等臨時特例基金」を活用し、失業者の就職先が見つかるまでのつなぎの雇用を創出する事業を実施します。

[主なもの]

- ・被災者雇用緊急事業【新規】（雇用労働課）〔再掲〕 203,621千円
東日本大震災により被災された方々に、当面の就業機会を提供し、生活再建に向けての第一歩となるよう支援を行うため、県の非常勤職員として採用します。
- ・振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業【新規】（会計課）〔再掲〕 34,000千円
振り込め詐欺や震災に乗じた義援金詐欺・リフォーム詐欺等に対して、速やかに被害地域の居住者（女性、老人等）に電話をかけて、直接的・個別的な防犯指導を行います。

○森林整備加速化・林業再生基金事業（森林課）

42,081千円（既定予算とあわせ 300,875千円）

県内の森林整備を促進するため、森林整備加速化・林業再生基金を活用し、間伐等の事業に対して助成するとともに、森林病虫害の駆除等を実施します。

[補正理由] 間伐面積及び松くい虫駆除量の増等

[間伐]（事業主体）千葉県森林組合等

[森林病虫害]（内容）被害木駆除及び樹幹注入

○農地・水保全管理支払交付金事業（農村環境整備課）

7,000千円（既定予算とあわせ 230,200千円）

集落ぐるみで農村資源の保全活動に取り組む地域に対して、取組面積に応じて交付金を交付します。

[補正理由] 農地周りの水路の長寿命化を図る補修や農道舗装の更新等の取組面積増のため

[補助対象] 野田市ほか20市町村 76地区

[交付単価] 水田4,400円/10a 畑2,000円/10a

[負担割合] 国50% 県10% 市町村40%

○高病原性鳥インフルエンザ対策事業（畜産課）

87,454千円

3月に発生した高病原性鳥インフルエンザによる移動制限で経営に著しい損失を受けた養鶏農家に対して補償金を支給します。また、防疫体制の整備のため、農家に対して鶏舎内細霧装置等の整備費用の助成を行います。

[補償金]	19農場（15農家）	国1/2 県 1/2	86,145千円
[防疫体制整備]	3組合	国1/2 農家1/2	1,309千円

○イノシシ等有害獣被害防止対策事業（農村環境整備課）

31,235千円（既定予算とあわせ 167,235千円）

イノシシなど有害獣による農作物被害を防止するため、市町村が実施する防護柵の設置や捕獲機材の購入に対して、国庫補助を活用して助成します。

[補正理由] 事業実施地区及び事業量の増のため

[ソフト事業]（補助率）定額

（補助対象）12市町 捕獲機材等

[ハード事業]（補助率）国1/2または定額

（補助対象）5市町 防護柵等

《 特別会計 》

特別会計財政調整基金（財政課）

補正額 2,000,000千円（既定予算とあわせ 4,200,000千円）

○積立金

2,000,000千円

地方財政法の規定に基づき、平成22年度決算剰余金の1/2以上を財政調整基金に積み立てることにより、県財政の健全な運営を図ります。

特別会計市町村振興資金（市町村課）

補正額 1,000,000千円（既定予算とあわせ 2,800,000千円）

○一般事業資金

1,000,000千円（既定予算とあわせ 2,000,000千円）

市町村の行う東日本大震災に係る復旧・復興事業について、市町村の資金需要に柔軟に対応するため、災害復興事業貸付分として、一般事業資金の貸付金額を増額します。

[貸付条件]

- ・貸付利率 無利子を想定
- ・貸付期間 12年以内（据置期間：2年以内）
- ・償還方法 元利均等年賦償還

特別会計流域下水道事業（下水道課）

補正額 798,244千円（既定予算とあわせ 28,994,244千円）

○管理費

798,244千円（既定予算とあわせ 16,357,363千円）

手賀沼流域をはじめとする下水道終末処理場の汚泥及び焼却灰から高濃度の放射性物質が検出されたことから、処分方法を見直すとともに、放射線量の測定等を実施します。

[主な内容]

- ・汚泥等処分費 1,215,712千円
1キログラム当たり8,000ベクレル未満の放射性物質を含む下水道汚泥、焼却灰の最終処分に係る費用の増額
- ・汚泥及び焼却灰中の放射線量の測定委託 11,619千円
- ・線量計購入（4台） 2,552千円
- ・計画的施設修繕の先送り ▲431,639千円

特別会計港湾整備事業（港湾課） 補正額 100,000千円（既定予算とあわせ 1,628,000千円）

○港湾機能施設災害復旧事業【新規】

100,000千円

東日本大震災の液状化による地盤沈下に伴い使用不能となった上屋2棟について、復旧工事を実施します。

[場 所] 千葉港葛南中央地区（船橋市）

特別会計病院事業会計（病院局）

（資本的支出）

補正額 385,000千円（既定予算とあわせ 5,963,900千円）

○建設改良費

385,000千円（既定予算とあわせ 3,015,777千円）

・震災関連 314,000千円

東日本大震災に伴い被災した病院の改修及び自家発電装置の増強等を行います。

がんセンター 38,000千円（自家発電増強）

救急医療センター 10,000千円（自家発電燃料タンク増設）

こども病院 36,000千円（無停電電源装置整備）

佐原病院 230,000千円（病棟改修等）

・緊急的医療機器整備 71,000千円

患者数の増加等に伴い、早急に更新が必要な医療機器の整備を行います。

特別会計土地造成整備事業会計（企業庁）

（収益的支出）	補正額	110,000千円（既定予算とあわせ	21,341,786千円）
（資本的支出）	補正額	284,720千円（既定予算とあわせ	30,423,152千円）
			（債務負担行為 312,000千円）

○収益的支出

東日本大震災に伴い検見川地区の住宅地等で出現した埋設物への対応を行います。

- ・ 検見川地区住宅地災害対策 110,000千円

○資本的支出

平成24年度末の事業収束に向けて事業の推進を図るための道路・共同溝等の整備、東日本大震災に伴う液状化により噴出した土砂の処分のために必要となる土壌調査等を行います。

- ・ 幕張A地区 219,000千円（債務負担行為 312,000千円）
若葉住宅地区基盤整備工事、幕張の浜 緩衝緑地整備工事
- ・ 幕張C地区 5,000千円
幕張の浜 緩衝緑地整備工事
- ・ 浦安地区第2期 60,720千円
液状化による噴出土砂に係る土壌調査、排水施設調査設計 等

特別会計工業用水道事業会計（企業庁）

（収益的支出）	補正額	657,721千円（既定予算とあわせ	12,921,853千円）
（資本的支出）	補正額	18,496千円（既定予算とあわせ	10,270,546千円）

○収益的支出

福島第一原子力発電所事故に伴い浄水場の汚泥から放射性物質が検出されたことから、放射線量の調査、汚泥処理方法の見直しを行うとともに、震災により被災した施設の復旧等を行います。

[主な内容]

- ・ 放射能対策 402,598千円
汚泥に係る放射線調査、汚泥の運搬・処分 等
- ・ 災害復旧 255,123千円
(独)水資源機構が管理する施設の復旧工事費に対する利水者負担金 等

○資本的支出

放射線量の調査を行うためサーベイメーターの購入等を行います。

[主な内容]

- ・ サーベイメーターの購入 1,701千円
- ・ 国庫補助金の精算 16,795千円

[資 料]

1 会計別予算規模

(単位:百万円、%)

	平成23年度			22年度	比較	
	現計予算	9月補正	計 ①	9月現計②	①-②	①/②
一般会計 (A)	1,646,660	23,628	1,670,288	1,549,692	120,596	107.8
財政調整基金	2,200	2,000	4,200	3,819	381	110.0
県債管理事業	302,713		302,713	332,360	▲29,647	91.1
地方消費税清算	298,733		298,733	276,583	22,150	108.0
自動車税証紙	12,222		12,222	10,798	1,424	113.2
市町村振興資金	1,800	1,000	2,800	1,800	1,000	155.6
公営競技事業	9,299		9,299	9,192	107	101.2
母子寡婦福祉資金	660		660	655	5	100.8
心身障害者扶養年金事業	739		739	751	▲12	98.4
日本コンベンションセンター国際 展示場事業	4,197		4,197	4,483	▲286	93.6
小規模企業者等設備導入資金	1,973		1,973	2,169	▲196	91.0
就農支援資金 (※農業改良資金から名称変更)	298		298	360	▲62	82.8
営林事業	408		408	414	▲6	98.6
林業・木材産業改善資金	41		41	42	▲1	97.6
沿岸漁業改善資金	203		203	203		100.0
公共用地取得事業				2,815	▲2,815	皆減
流域下水道事業	28,196	798	28,994	28,639	355	101.2
港湾整備事業	1,528	100	1,628	1,522	106	107.0
土地区画整理事業	12,339		12,339	12,655	▲316	97.5
奨学資金	1,094		1,094	999	95	109.5
特別会計 計 (B)	678,643	3,898	682,541	690,259	▲7,718	98.9
上水道事業	収	67,556	67,556	68,785	▲1,229	98.2
	資	48,211		48,211	5,456	112.8
病院事業	収	42,710	42,710	40,589	2,121	105.2
	資	5,579	385	5,964	5,106	858
土地造成整備事業	収	21,232	110	21,342	828	104.0
	資	30,138	285	30,423	6,848	129.0
工業用水道事業	収	12,264	658	12,922	489	103.9
	資	10,252	18	10,270	1,101	112.0
公営企業会計(C)	237,942	1,456	239,398	222,926	16,472	107.4
合計 (A)+(B)+(C)	2,563,245	28,982	2,592,227	2,462,877	129,350	105.3

2 部別予算額（一般会計）

（単位：百万円）

部 名	23年度				22年度		比較 %	
	現計	9月補正	計 ①	構成比 %	9月現計 ②	最終予算 ③	9月比 ①/②	最終比 ①/③
総 務 部	369,247	5,887	375,134	22.5	350,781	370,372	106.9	101.3
総 合 企 画 部	10,783	▲35	10,748	0.6	13,814	16,741	77.8	64.2
健 康 福 祉 部	278,168	7,146	285,314	17.1	248,981	287,704	114.6	99.2
環 境 生 活 部	7,858	236	8,094	0.5	7,705	7,546	105.0	107.3
商 工 労 働 部	222,504	253	222,757	13.3	189,687	189,392	117.4	117.6
農 林 水 産 部	53,381	242	53,623	3.2	46,095	43,548	116.3	123.1
県 土 整 備 部	133,939	3,756	137,695	8.2	116,425	123,658	118.3	111.4
国体・全国障害 者スポーツ大会 局	-	-	-	-	7,124	5,657	皆減	皆減
防 災 危 機 管 理 監	12,301	3,980	16,281	1.0	-	-	皆増	皆増
教 育 庁	417,064	2,276	419,340	25.1	429,373	424,788	97.7	98.7
警 察 本 部	141,415	▲113	141,302	8.5	139,707	139,025	101.1	101.6
合 計	1,646,660	23,628	1,670,288	100.0	1,549,692	1,608,431	107.8	103.8

3 基金一覧

(単位:百万円)

区分	H22末 現在高	H23増減見込						H23末 現在高 見込
		積立			取崩し			
		現計	9月補正	計	現計	9月補正	計	
財政調整基金	2,200		2,000	2,000	2,200		2,200	2,000
県債管理基金	265,708	83,413		83,413	50,168		50,168	298,953
うち 満期一括償還分	260,278	83,411		83,411	45,121		45,121	298,568
うち 一般会計減債分	5,000				5,000		5,000	
災害復興・地域再生基金		9,303	2,808	12,111	8,521	975	9,496	2,615
高校生等修学支援臨時特例基金	38		127	127	37	127	164	1
災害救助基金	1,178	2		2	365	2	367	813
心身障害者扶養年金基金	31				1		1	30
血清研究所記念保健医療福祉基金	387	1		1	19		19	369
社会福祉・医療施設整備等推進基金	9,955	4		4	3,153		3,153	6,806
介護保険財政安定化基金	10,500	9		9				10,509
国保広域化等支援基金	521	125		125	5		5	641
後期高齢者医療制度財政安定化基金	3,033	1,117		1,117				4,150
障害者自立支援対策臨時特例基金	4,680	3		3	3,071	1,373	4,444	239
安心こども基金	8,051	3	36	39	3,414	1,031	4,445	3,645
妊婦健康診査支援基金	2,148	1		1	1,834		1,834	315
介護職員処遇改善等臨時特例基金	12,045	6		6	9,389		9,389	2,662
医療施設耐震化整備基金	3,852	2		2	2,448		2,448	1,406
社会福祉施設耐震化等臨時特例基金	1,595	1		1	635		635	961
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	9,912	164	50	214	5,472	625	6,097	4,029
地域自殺対策緊急強化基金	225				205	10	215	10
地域医療再生基金	4,901	4		4	2,083	75	2,158	2,747
子宮頸がん等ワクチン接種促進基金	4,859				2,537	2,322	4,859	
地域環境保全基金	1,379	2		2	333		333	1,048
消費者行政活性化基金	455	1		1	246		246	210
県民活動促進臨時特例基金	251				117		117	134
ふるさと雇用再生特別基金	3,543	4		4	3,350		3,350	197
緊急雇用創出事業等臨時特例基金	12,677	221		221	11,639	258	11,897	1,001
森林整備担い手基金	800	1		1	1		1	800
森林整備地域活動支援基金	4				2		2	2
中山間地域農村活性化基金	626	5		5	19		19	612
森林整備加速化・林業再生基金	301				259	42	301	
みどりの基金	7,049	2		2	1		1	7,050
警察本部庁舎等建設基金	942	1		1	271		271	672
土地区画整理事業基金	485	3		3				488
小計(特定目的基金)	389,963	94,424	5,021	99,445	124,619	9,648	134,267	355,141
土地開発基金	1,800							1,800
美術品等取得基金	2,000							2,000
小計(定額運用基金)	3,800							3,800
合計	393,763	94,424	5,021	99,445	124,619	9,648	134,267	358,941

※計には、23年度中に廃止の公共施設整備基金・庁舎等建設基金分も含む。

※年度末残高には、出納整理期間中の積立・取崩し額を含む。

4 部別主要事項

【総務部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《総務課・総務ワークステーション》 職員人件費	△66,683	(既定とあわせ 24,333,090)
《総務課》 ○地域振興事務所庁舎等改修事業	17,300	
《財政課》 千葉県災害復興・地域再生基金積立金 特別会計財政調整基金繰出金	2,808,306 2,000,000	(既定とあわせ 12,111,523)
《市町村課》 特別会計市町村振興資金	1,000,000	一般事業資金 1,000,000 (既定とあわせ 2,000,000)
《学事課》 ○私立学校経常費補助(教育活動復旧分)	466,000	
県内被災者並びに県外被災地からの避難者に対する授業料等減免補助(私立高校等)	10,000	(既定とあわせ 13,500)
高校生等修学支援臨時特例基金積立	127,133	(既定とあわせ 127,163)
《総務課・税務課・市町村課》 緊急雇用創出事業	10,797	○被災者雇用緊急事業 10,797

【総合企画部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《政策企画課》 職員人件費	△129,809	(既定とあわせ 2,217,746)
《統計課》 過年度統計調査委託費国庫返還金	66,669	
《政策企画課・国際課・報道広報課・水政課・ 男女共同参画課》 緊急雇用創出事業	13,453	○被災者雇用緊急事業 13,453

【健康福祉部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《健康福祉政策課》 職員人件費	234,917	(既定とあわせ 14,858,512)
災害救助事業	300,000	(既定とあわせ 1,230,000)
《健康福祉指導課》 ○生活福祉資金補助金	500,000	
○生活福祉資金貸付事業推進費補助金	33,120	
《健康づくり支援課》 ○災害時歯科医療提供体制確保事業	9,500	
《疾病対策課》 子宮頸がん等ワクチン接種促進基金事業	2,321,229	(既定とあわせ 4,859,229)

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《児童家庭課》		
○子育て支援事業設備等復旧支援事業	400	
保育施設の園庭等に対する災害復旧支援事業	70,000	(既定とあわせ 90,000)
安心子ども基金事業	1,037,522	(既定とあわせ 4,547,922)
保育所緊急整備事業	496,000	(既定とあわせ 3,062,000)
○電力需給対策に対応した休日保育等特別事業	30,450	
地域子育て創生事業	544,572	(既定とあわせ 573,572)
児童虐待防止対策緊急強化事業	3,500	(既定とあわせ 73,500)
安心子ども基金造成事業	36,400	(既定とあわせ 39,400)
放課後児童健全育成事業	119,100	(既定とあわせ 1,466,100)
保育対策等促進事業	14,500	(既定とあわせ 1,054,500)
《高齢者福祉課》		
○高齢者福祉施設等災害復旧事業	10,500	
介護基盤緊急整備等臨時特例基金造成事業	50,000	(既定とあわせ 214,000)
緊急雇用創出事業	9,500	○千葉県生涯大学校マスタープラン 検討事業 9,500
《障害福祉課》		
社会福祉施設における非常用自家発電機設置 費補助事業	71,100	(既定とあわせ 84,600)
社会福祉施設等災害復旧事業	65,000	(既定とあわせ 224,000)
障害者自立支援対策臨時特例基金事業	1,373,000	(既定とあわせ 4,153,757)
《保険指導課》		
○介護施設等復旧支援事業費等補助金	10,000	
《医療整備課》		
○医療施設自家発電装置整備事業	54,000	
○遠隔医療設備整備事業	5,145	
野田看護専門学校施設設備整備事業	15,000	(既定とあわせ 20,000)
保健医療大学一般運営事業	9,268	(既定とあわせ 503,181)

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《健康づくり支援課・障害福祉課・医療整備課》 ○県内医療関係者等救助活動負担金	78,935	
《健康福祉政策課・医療整備課》 地域医療再生臨時特例基金事業	75,360	(既定とあわせ 2,157,862)
○東金九十九里地域医療センター認定看護師 資格取得支援事業	4,680	
自治体病院派遣医師支援事業	2,180	(既定とあわせ 10,100)
医師キャリアアップ・就職支援センター 設置・運営事業	68,500	(既定とあわせ 325,617)
《健康福祉指導課・高齢者福祉課・障害福祉課》 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業	625,409	(既定とあわせ 6,097,409)
地域支え合い体制づくり事業	625,409	(既定とあわせ 794,409)
《健康福祉政策課・健康づくり支援課・ 児童家庭課・障害福祉課・医療整備課・ 衛生指導課》 緊急雇用創出事業	17,919	○被災者雇用緊急事業 17,919

【環境生活部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《環境政策課》		
職員人件費	77,024	(既定とあわせ 2,890,906)
○新エネルギー活用推進検討事業	10,331	
地域グリーンニューディール基金事業		
中小事業者省エネ設備導入補助事業	31,000	(既定とあわせ 118,500)
市町村施設省エネ等改修補助事業	△31,000	(既定とあわせ 184,626)
《大気保全課》		
環境放射能水準調査事業	118,500	(既定とあわせ 128,657)
《自然保護課》		
○千葉県射撃場改修事業	5,000	
《県民交流・文化課》		
緊急雇用創出事業	859	○NPO法人設立認証事務等移讓事業 859
《環境政策課・大気保全課・水質保全課・自然保護課・資源循環推進課・県民生活課・県民交流・文化課》		
緊急雇用創出事業	24,596	○被災者雇用緊急事業 24,596

【商工労働部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《経済政策課》		
職員人件費	18,552	(既定とあわせ 3,223,243)
緊急雇用創出事業	8,000	○東日本大震災に係る県内企業影響 実態調査事業 8,000
《企業立地課》		
かずさアカデミアホール事業	8,600	(既定とあわせ 493,800)
《観光課》		
「がんばろう千葉」観光優待キャンペーン 事業	10,000	(既定とあわせ 20,000)
○南房パラダイス管理運営事業	163,484	
《経済政策課・経営支援課・産業振興課・ 企業立地課・保安課・雇用労働課・ 産業人材課》		
緊急雇用創出事業	25,314	○被災者雇用緊急事業 25,314

【農林水産部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《農林水産政策課》 職員人件費	△43,967	(既定とあわせ 14,390,899)
《担い手支援課》 農林総合研究センター施設整備事業	14,800	(既定とあわせ 19,900)
《農村環境整備課》 イノシン等有害獣被害防止対策事業	31,235	(既定とあわせ 167,235)
農地・水保全管理支払交付金事業	7,000	(既定とあわせ 230,200)
《安全農業推進課》 ○千葉県放射性物質対策補助事業	15,179	
《耕地課》 ○水資源機構営施設に係る災害復旧負担金 (債務負担行為)	9,623 (218,000)	
《畜産課》 畜産物等の放射性物質検査事業	8,200	(既定とあわせ 15,024)
○畜産総合研究センター粗飼料緊急購入事業	7,860	
高病原性鳥インフルエンザ対策事業	87,454	
《森林課》 森林整備加速化・林業再生基金事業	42,081	(既定とあわせ 300,875)
《水産課》 漁場環境調査事業	1,274	(既定とあわせ 2,887)
農山漁村活性化プロジェクト支援整備事業	4,000	

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《農林水産政策課・団体指導課・生産販売振興課・担い手支援課・農村環境整備課・安全農業推進課・農地課・耕地課・畜産課・森林課・水産課・漁港課》 緊急雇用創出事業	48,844	○被災者雇用緊急事業 48,844

【 県 土 整 備 部 】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《県土整備政策課・下水道課》 職員人件費	9,370	(既定とあわせ 11,458,732)
《県土整備政策課》 緊急雇用創出事業	18,840	○被災者雇用緊急事業 18,840
《道路計画課・道路整備課・道路環境課》 道路橋りょう事業	100,000	(既定とあわせ 34,656,200)
単独事業	100,000	(既定とあわせ 16,625,600)
災害防止事業	100,000	(既定とあわせ 536,570)
《河川整備課・河川環境課》 河川・海岸・砂防事業 (債務負担行為)	172,066 (120,000)	(既定とあわせ 14,948,366)
単独事業	172,066	(既定とあわせ 3,158,366)
河川・水防事業	72,014	(既定とあわせ 2,354,754)
河川維持事業	86,400	(既定とあわせ 265,065)
海岸事業	39,700	(既定とあわせ 361,260)
海岸整備事業	39,700	(既定とあわせ 341,833)
砂防事業	60,352	(既定とあわせ 442,352)
砂防整備事業	60,900	(既定とあわせ 188,700)

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《県土整備政策課・港湾課》		
港湾事業	22,400	(既定とあわせ 2,457,400)
補助事業	22,400	(既定とあわせ 1,571,400)
○港湾環境整備施設災害復旧事業	22,400	
特別会計港湾整備事業	100,000	(既定とあわせ 1,628,000)
○港湾機能施設災害復旧事業	100,000	
《県土整備政策課・河川整備課》		
直轄事業負担金	2,480,000	(既定とあわせ 20,842,000)
治水事業	80,000	(既定とあわせ 6,080,000)
災害事業	2,400,000	(既定とあわせ 2,692,000)
《県土整備政策課》		
災害復旧事業	766,000	(既定とあわせ 19,787,000)
単独事業	766,000	(既定とあわせ 1,076,000)
河川海岸	43,000	(既定とあわせ 148,400)
道路橋りょう	36,000	(既定とあわせ 130,600)
港湾	675,190	(既定とあわせ 775,190)
公園	11,810	(既定とあわせ 21,810)
《下水道課》		
特別会計流域下水道事業	798,244	(既定とあわせ 28,994,244)
管理費	798,244	(既定とあわせ 16,357,363)
手賀沼流域下水道事業	798,244	(既定とあわせ 4,166,888)
《建築指導課》		
住まいの耐震化サポート事業	20,000	(既定とあわせ 40,000)

【防災危機管理監】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《防災危機管理課》		
職員人件費	31,204	(既定とあわせ 600,507)
○被災者生活再建支援基金拠出金	3,782,866	
震災対策事業	140,000	防災用備蓄物資等補充事業 140,000 (既定とあわせ 164,034)
○地域の災害対応力強化構想策定支援事業	20,000	
緊急雇用創出事業	1,188	○被災者雇用緊急事業 1,188
《消防課》		
○災害発生県内消防応援活動費交付金	4,058	
○石油コンビナート防災体制の検討事業	597	

【教育庁】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《教育総務課、福利課》		
教職員人件費	2,082,819	(既定とあわせ 394,768,364)
《教育総務課、指導課》		
緊急雇用創出事業	42,670	○被災者雇用緊急事業 42,670
《財務施設課》		
県立学校耐震化推進事業 (債務負担行為)	14,200 (2,450,000)	(既定とあわせ 2,494,200)

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《財務施設課、学校安全保健課》 ○被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金事業	63,622	
《文化財課》 被災文化財再建支援事業	1,790	
《体育課》 ○総合スポーツセンター公式ソフトボール場 等整備事業	105,000	

【警察本部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
職員人件費	△156,524	(既定とあわせ 116,667,874)
緊急雇用創出事業 (債務負担行為)	34,000 (99,000)	○振り込め詐欺・悪質商法被害抑止 コールセンター事業 34,000
放置駐車違反車両確認事務委託 (債務負担行為)	(1,220,000)	